

岩手県中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）

令和8年9月18日
総務部財政課



1 概要等

- この中期財政見通しは、現行の地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件のもとで機械的に試算した財政シミュレーションであり、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料となるものです。歳入の県税や地方交付税、歳出の公債費や社会保障関係費の動向など、財政収支上の不確定要素に係る影響についてはさらに注視する必要があります。
- 令和8年度当初予算においては、4つの財政目標についてすべて達成していますが、引き続き厳しい財政状況が続くことから、今後も財政健全化の取組を推進することで、持続可能な行財政基盤を構築していきます。

【試算方法】原則、R8年度当初予算をベースとし、現行の地方財政制度等を踏まえて一定の前提条件を設定した、歳出改革を織り込まない歳出自然体の姿
【対象期間】R8から12年度までの5年間
【対象会計】一般会計のうち通常分（機械的な試算に馴染まない震災分及び新型コロナウイルス感染症対応分については除く）

2 試算結果等

- ① 歳入は、物価上昇の影響等による県税等の増収、地方交付税の増加により、実質的な一般財源総額が増加する見込み。
- ② 歳出は、給与改定や定年引上げによる人件費の増や人口構造の変化等に伴う社会保障関係費の増のほか、金利上昇に伴い公債費も高水準で推移する見込みであり、歳入を上回る増加が見込まれる。
- ③ その結果、R9年度以降 69～96億円程度の財政収支ギャップが生じ、その全額を財政調整基金の取崩しにより対応した場合、残高はR10年度末には財政目標の177億円を下回る水準まで低下するなど、今後も、厳しい財政状況は続く見込み。

（単位：億円）

		R8 当初予算	R9	R10	R11	R12	R8→12	傾向	備考
通常分	歳入 A	7,001	7,153	7,267	7,104	7,148	147	↗	人口推計、経済動向のほか、地方財政の動向等を踏まえて推計
	実質的な一般財源 （県税等＋交付税等－税交付金）	4,005	4,078	4,129	4,165	4,169	164	↗	「骨太の方針」による同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ推計
	歳出 B	7,039	7,223	7,346	7,173	7,245	205	↗	高齢者人口の推移等に伴う社会保障関係費、定年引上げ等に伴う人件費、公債費の動向等を踏まえて推計
	収支 A－B C	▲ 38	▲ 70	▲ 79	▲ 69	▲ 96	▲ 58	↘	
	財政調整基金年度末残高 D	258	218	170	131	65	▲ 194	↘	実質収支の積戻し（30億円）を考慮

3 今後の取組等

- ① これまでの4つの財政目標に掲げてきた、収支均衡をはじめとする基本的な考え方を維持しつつ、現下の社会経済情勢も踏まえた対応も行いながら、より行財政改革の実効性を高めていく。
- ② 県有資産や各種基金の有効活用、ふるさと納税の魅力化、使用料の見直し、より低利での資金調達等、あらゆる手法により歳入確保に努める。
- ③ 物価上昇や賃上げを踏まえた適切な価格転嫁への対応にも留意しつつ、事業効果や効率性等を踏まえた事務事業の精査、多角的な視点による歳出水準の検討により、その適正化を図る。
- ④ 既存事業の予算の組替えや第3期アクションプランにおいて特に強化すべき事項に係る新規事業の立ち上げなど、メリハリある予算編成を通じて、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- ⑤ 地域の実情に応じたきめ細かい取組ができるよう、地方一般財源総額の確保、地方交付税の財源保障・財源調整機能の適切な発揮等について、国に要望。

岩手県中期財政見通し（令和8年度～令和12年度）

令和8年9月18日
総務部財政課



※表示単位未満四捨五入の関係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。

（単位:億円）

		R8 当初予算	R9	R10	R11	R12	R8→12	傾向	備考(推計方法)	
通常分	歳入	①県税等	2,399	2,431	2,453	2,477	2,501	101	↗	人口連動・経済連動・その他に分類 人口は人口推計、経済連動は内閣府推計に連動
		(参考記載:人口減少による影響額:対R8)		▲ 16	▲ 33	▲ 49	▲ 66	▲ 66	↘	
		②地方交付税等	2,349	2,398	2,436	2,458	2,449	100	↗	人口推計、公債費、税収等を元に推計
		(人口減少による影響額:対R8)		▲ 10	▲ 22	▲ 33	▲ 45	▲ 45	↘	
		③国庫支出金	892	932	914	890	895	3	→	歳出試算額に連動
		④県債	488	547	546	449	440	▲ 48	→	歳出試算額に連動
		⑤その他	872	846	918	831	863	▲ 9	→	歳出試算額に連動
		計 A	7,001	7,153	7,267	7,104	7,148	147	↗	
		(人口減少による影響額:対R8)		▲ 26	▲ 54	▲ 83	▲ 111	▲ 111	↘	
		実質的な一般財源 (県税等+交付税等-税交付金)	4,005	4,078	4,129	4,165	4,169	164	↗	「骨太の方針」によるR9までの同水準ルールを踏まえつつ、近年の動向を踏まえ推計
	歳出	①義務的経費	2,863	2,855	2,995	2,960	3,048	185	↗	
		人件費	1,789	1,767	1,886	1,839	1,944	154	↗	職員定数と年齢構成の見込みにより推計
		うち60歳以上給与費	61	59	69	72	118	57	↗	
		うち退職手当	161	104	183	103	167	6	→	退職者数の見込みにより推計
		扶助費	128	130	130	130	130	2	→	過去実績により推計
		公債費	946	958	979	991	975	29	↗	今後の元利償還金の見込みを推計
		②投資的経費	909	1,047	1,059	877	875	▲ 34	→	
		普通建設事業	863	1,012	1,024	842	840	▲ 23	→	
		うち公共事業	629	650	629	611	609	▲ 19	→	令和8年度当初予算×1.0をベースに、林野火災対応分を反映
		うち大規模事業	149	277	311	146	146	▲ 3	↗	今後見込まれる事業の見込みを基に推計
災害復旧事業	46	35	35	35	35	▲ 11	→	今後見込まれる事業の見込みを基に推計		
③その他	3,267	3,321	3,291	3,336	3,321	54	↗			
うち補助費等	2,132	2,154	2,177	2,181	2,189	58	↗			
うち税関係交付金	743	751	760	770	780	37	↗	税収等と連動		
うち社会保障関係費	747	762	776	774	772	26	↗	老人福祉費、児童福祉費等の近年の傾向を基に推計		
うち維持補修費	163	172	181	192	202	40	↗	過去実績により推計		
計 B	7,039	7,223	7,346	7,173	7,245	205	↗			
収支 A-B C		▲ 38	▲ 70	▲ 79	▲ 69	▲ 96	▲ 58	↘		
財政調整基金年度末残高 D		258	218	170	131	65	▲ 194	↘	実質収支の積戻し(30億円)を考慮	

【参考】主な試算方法

歳入	歳出
① 県税等 ➤ それぞれの税目の性質に着目し、①人口増減に連動するもの、②景気に連動するもの、③その他に分類 ➤ 「中長期の経済財政に関する試算」等により各税目ごとに推計（人口減少による影響額を反映）	① 人件費 ➤ 職員定数の見込みや年齢構成の変化を踏まえて推計 ➤ 定年引上げに伴う退職手当の増減について、基金を活用して平準化 ② 扶助費 ➤ 過去の実績等により推計
② 地方交付税・臨時財政対策債 ➤ 県税等の動向を踏まえて、「骨太の方針」や「地方財政計画」等により推計 ➤ 人口減少による影響額を反映	③ 公債費 ➤ 今後見込まれる元利償還金を積み上げ ④ 普通建設事業費 ➤ 公共事業費は令和8年度当初×1.00をベースに、林野火災対応分を反映 （実際の予算額は予算編成過程で検討）
③ 国庫支出金・県債（臨財債を除く）等の特定財源 ➤ 歳出の試算額に連動	⑤ 災害復旧事業費 ➤ R9以降は平年度ベースの事業費（R8は国道107号分を計上） ⑥ 補助費等のうち社会保障関係費 ➤ 高齢者人口の動向の影響等を踏まえて推計